

【韓国労働ニュース】

2017年9月前半号（1日～15日）

- 1日 文在寅大統領「構内下請けを厳格に規制すれば、非正規職の濫用を防げる」
- * 大統領が雇用労働部の業務報告で「盧武鉉政府の時期に非正規職関連法を作ったが、企業は構内下請けを利用して法を回避した」。「厳格な法執行がされていれば非正規職の濫用を最小化できたのでは……」と話した。「非正規職の縮小と処遇改善のためには勤労監督官を拡充して監督を強化することが重要で、検察レベルの捜査能力を確保して監督の効率性を向上し」、「検察も労働分野の特殊性を理解して、労働事犯に対する厳格な処罰のために、労働部と緊密に協力しなければならない」と話した。
- 労働・社会団体「李在鎔とお別れして真の刷新を行え」
- * サムソン電子副会長に対する一審宣告を契機に、サムソンの変化を促す声が高まっている。金属労組サムソン電子サービス支会とパノリムの会員が、下請け労働者の低賃金問題の解決、職業病問題の解決、労組する権利の保障を求めた。
- 予測される経営上の困難より、労働基本権が優先
- * ソウル中央地法が金属労組・起亜自動車支部が出した賃金請求訴訟で「賞与金は通常賃金に該当する」と判決して波紋が広がっている。原告が2万7424人にもなる大企業での賃金葛藤を整理した判決で、製造業の賃金体系改編議論を触発すると思われる。
- 金融労組『交渉決裂』宣言、争議行為の準備に
- * 労組は三次産別交渉を開催しようと要求したが、一・二次と同じく使用者側全員が参加せず、失敗に終わった。労組は銀行連合会長などを不当労働行為で告訴する。
- 「元請けは責任がない、下請けは権限がない」と弁解
- * 「私たちの労働で腹を太らせた奴は誰なの？」希望連帯労組 T ブロード支部とケーブル放送 T ブロードの非正規職支部の組合員が団結した。T ブロードの元・下請け労働者が一緒にストをするのは初めて。
- 発注者にも安全管理義務を課さなければ
- * 毎年数百人が亡くなる建設現場の労働環境を改善するには、安全管理義務を発注者にまで拡大しなければならない。「建設業の発注者責任の強化はどのようにすべきか」討論会で、労働界が適正工期の確保と労働者が参加する安全管理体系の構築を要求した。
- ソウル交通公社の3労組が共同交渉団を構成
- * ソウル地下鉄労組は「要求案の作成から交渉と闘争・妥結に至るまで、3労組が単一労組に準ずる共同歩調をとる」と説明した。既に5678ソウル都市鉄道労組とソウルメトロ労組は、それぞれの代議員大会で同じ内容の共同交渉団の構成案を承認している。
- 公務員労組「労組を認定せよ」断食座り込みに
- * 全国公務員労組が、政府に労組設立申告の履行と労組活動で解職された136人の原職服職を要求した。大統領選挙時に労組と約束した事項を履行せよということ。
- 検察、『一審無罪』となったスト参加鉄道労組員事件で控訴を断念
- MBC社長に逮捕令状発給……MBC労組「検察の正当な法手続き」
- * キム社長は不当労働行為で告発されたが、雇用労働部の出頭要請に3回応じなかった疑

惑を受けている。

3日 「朝鮮の核実験」を口実にスト自制を要請した MBC・KBC

「勤労監督官は令状を請求をできない」・・・実は昨年だけで逮捕令状1459件

*自由韓国党の代表が、MBC社長に逮捕令状が発給されたことに、「言論労組が中心になってMBC・KBCを『労営放送』にして、政権のラッパ手にしようとしているのが今回の事態の本質」とし、「勤労監督官は令状を請求をできない」と話した。昨年だけで1500件近い逮捕令状が請求されていた。

4日 ガイ・ライダーILO事務総長、4日に文在寅大統領と会う

*総長は『良い雇用都市国際フォーラム』に参加するため訪韓する。4日には大統領と会い、ILO核心協約批准など、労働基本権に関する対話が行われる。

韓国労総委員長「2大指針廃棄と協約是正命令を撤回すれば労使政委に復帰」

公共連盟、公共部門非正規職の組織化に拍車

*連盟は公共部門非正規職の組織化方案を議決し、公共部門非正規労働者を加入対象にする9労組の連盟への加入を承認した。組合員が1千人余り増えた。

MBC・KBS、4日0時にスト突入・・・5年振りの同時スト

韓国GM労働者も通常賃金訴訟に勝利

「籠城場の外で記者会見した」と・・・法院、「業務妨害幫助で20億弁償せよ」

*「損害賠償訴訟が現場に与える波及力は本当に大きいです。金額が莫大で、労組は萎縮します」。現代自動車の正規職労働者であったOさんは現代車非正規職労働者の座り込みに連帯活動をした。先月24日、釜山高法は20億ウォンの賠償を命じた。

「20億ウォンの損賠爆弾を受けた労働活動家を支援して」法律団体が募金運

動

17年間に3度倒れて3度起き上がったシグナチックの女性労働者たち

*声のないため息の後、安堵のため息が出た。20代の女性たちが40～50代になる17年。この間に3度の解雇、2度の復職判決があったが、今日3度目の復職判決を受けた。

ソウル市、「警備員も私たちの隣人、休憩時間を保障します」

*「私たちは警備員の休憩時間を邪魔しません」。「警備員と1年以上の勤労契約を締結する警備委託業者を支持します」。ソウル市が『警備員共生雇用ガイド』をソウル市内の図書館とマンションに配布する。

アルバ労組、世界ファーストフード労働者の日にパフォーマンス

*アルバ労組員が世界ファーストフード労働者の日を迎えて記者会見を行い、『マクドナルド労働者に十分な賃金と当然の権利』を要求するパフォーマンスを行った。

5日 文在寅大統領「国際労働基準に合うように国内労働法を整備」

*大統領はILO事務総長と会い、所得主導成長のための最低賃金引き上げ、非正規職の正規職化など、労働尊重社会実現のための韓国政府の努力を説明し、「韓国政府のこのような政策を、国際社会に広く知らせて欲しい」と頼んだ。

ガイ・ライダーILO事務総長、全泰壺記念像に献花

韓国は深刻な労働基本権侵害国であり重点管理の対象

* 訪韓した国際公共労連・労働基本権局長は「国際公共労連には 153 ヶ国 2 千万人の組合員がいるが、韓国と似たレベルの労働基本権侵害国は 4 ヶ国に過ぎない」と話した。

全教組、下半期は『法外労組撤回』に集中

* 全教組が法外労組撤回と政治基本権の確保を中心とした下半期闘争計画を確定した。「期間制教員の一括・即刻の正規職転換には同意しない」という立場で、論議が起きている。

郵政事業本部労使、配達員 282 人増員に合意

* 配達員の人員不足に苦しむ郵政事業本部が配達員を 282 人増員した。合わせて非正規職の常時契約配達員と無期契約職の宅配員 3100 人を公務員に転換する。

KBS・MBC のストに、労働界・市民社会の支持と連帯宣言が次々

召還通知 5 回目に労働部に出頭した MBC 社長の居直り

* 不当労働行為の疑惑で逮捕令状が出た MBC 社長が雇用労働部西部支庁に出頭し、「就任 6 ヶ月にしかない社長がどんな不当労働行為をしたのか」と一切の疑惑を否認した。

6 日 『良質の雇用、労働尊重都市』世界ネットワークの第一歩

* 都市の次元で良質の雇用を作る世界都市ネットワークが初めての歩みを踏み出した。既に世界の主要都市は脆弱労働者を保護し、労働権を保障するための政策を施行している。中央政府だけでなく、地方政府次元の労働者保護政策が必要。

保健医療労組 100 事業場、一斉に集団争議調整を申請

* 1998 年の労組創立以来最大の規模。15 日の調停期間に賃金協約と団体協約を締結できなければ 21 日にストに入る。

法院、「サード敷地提供中断せよ」という星州住民の申請を棄却

7 日 ILO 事務総長「ILO 核心協約批准し、労使政の信頼を重ねた後に社会的対話」

* ガイ事務総長が二大労総を訪問し、「(韓国)労働基本権問題を解決するためには、ILO の核心協約である 87 号(結社の自由および団結権保護に関する協約)と 98 号(団結権および団体交渉権原則適用に関する協約)を批准すれば良い」と強調した。

『公共共生連帯基金』財団設立、急流に乗るか

* 二大労総公共部門労組共同対策委員会と政府は、公共機関の成果年俸制インセンティブ 1600 億ウォンを活用した公益財団を設立する。財団は非正規職の処遇改善と良質の雇用創出のための事業を実施する。

民主労総は全泰壺・全労協の精神を失っている

* 民主労総が労働者大闘争 30 周年記念討論会を開催した。30 年が経過した現実はどうか。2015 年の労組組織率は 10.2%(193 万 8 千人)に過ぎず、30 年で半分近くになった。組織対象労働者は 2 倍に増えたのに労組に引き込めていない。労働運動内部の葛藤も深刻だ。一世代の活動家たちは変革性と連帯性の回復、資本主義に抗した抵抗を注文した

10 年間溶接して肺癌になった 20 代に労災認定

* 10 年 6 ヶ月、学校・軍隊・職業訓練機関・工場などで溶接をして肺癌に罹った。職業性の発ガン物質曝露期間が 10 年にならなくても、非職業性の発ガン物質曝露期間が混

在すれば、全期間を合わせて発ガン物質への曝露・潜伏期間として判断するとした。

国民の66.4%、「KBS・MBCの公営放送正常化に共感」

星州住民、文在寅政府はサードの追加配置でロウソク民心を破った

*『サード源泉無効共同状況室』がサード配置強行を糾弾する記者会見を行い、サード発射台4基など、装備の基地搬入を防ぐための徹夜行動を行なった。政府は住民の激的な反対を突破して追加配置を完了した。

水大砲・車壁・採証・強制解散・集会禁止・・・集会・デモの5大積弊が消える

*申告された集会・デモに、禁止や制限の通告を日常的に行った警察の慣行が改善される。警察改革委員会が『集会・デモの自由保障勧告案』を発表し、警察庁は全面的に受け容れることを明らかにした。

8日 30年振りの改憲「憲法に労働の価値を入れよう」・・・憲法の勤労を労働に

*国会労働フォーラム憲法33条委員会が創立式を行い、本格的な活動を始めた。現在議員47人が参加し、更に増える見通し。

公共機関への落下傘、労組・市民の参加で正そう

*二大労総公共部門労組共同対策委員会が、「公共機関への非適格な落下傘人選慣行を根絶しよう」と、政府に「機関長人選3大原則」を提示した。

LGUプラスの非正規労働者が韓国非正規職の希望を創り出そう

*LGU+本社前でインターネットの設置・修理技士の劣悪な労働環境を証言して処遇改善を要求する声が続いた。希望連帯労組LGユプラス非正規職支部は幹部を中心に7日目の野宿座り込みをしている。

死亡した配達員の遺族・同僚「死ぬまで働き続けなければならないのか」

*一人の配達員が「恐ろしい。この痛い身体でも出勤しろという。人間扱じゃないね。家族ごめんね」という遺書を残して亡くなった。今年13人目の集配労働者の死だった。遺族と同僚は△真相究明と責任者処罰、△殉職処理、△再発防止対策樹立を要求した。

星州基地にパトリオットを配置、『自らも守れないサード』の隠蔽か？

9日 蔚山で全国集中脱核行動、街頭埋めた「原電でなく安全を」

*1万人の参加者は「ゲンデンでなくアンゼン」を主張して新規原発の建設中断を求めた。

10日 「サードは搬入されたが闘いは継続」二度目の闘いを始めた星州・金泉住民

11日 労働部「使用者の時期変更権は認定せず・・・無断欠勤ではない」の行政解釈

*出産前後休暇と育児休職は事業主の承諾なしで使っても無断欠勤とはならないという政府の行政解釈が出た。出産前後休暇と育児休職は、労働者が申請すれば必ず許可しなければならない法律上の強行規範だが、休暇・休職は使用者の人事権に該当するため、許可なく使えば無断欠勤と見なされていた。

教育部の非正規職の正規職転換は2%に終わった

*正規職転換審議委員会が学校非正規職期間制教員と7つの講師職種、5万5千人の正規職転換を審議をした結果、2%を転換するとした。民主労総は事実上0人と批判した。

中央行政機関の無期契約職4千人の処遇改善のために一つに

*中央行政機関の無期契約職8労組が中央行政機関労組協議会の出帆式を行い、「公務職の法制化と非正規職差別撤廃、処遇改善のために政府と交渉を進める」とした。

金属労組が結成されたところには企業労組も作られた

*2011年7月、複数労組が許された後に作られた金属労組の新生支会の1/3が、複数労組事業場だと調査された。産別労組の無力化手段として企業労組が作られる事例が少なくないということ。交渉窓口単一化制度を改善すべきだと主張されている。

『市民の募金で』・・・現代車の占拠支援の労働者、20億の損賠に不服・上告
光州地域の二大労総労働者、10年振りに手を取り合った

*光州・全南地域の二大労総所属労組が手を取り合った。賃金を適正にして雇用を創り出す「『光州型雇用』の成功・定着のため一緒に飛ぼう！光州よ！」の行事を行った。
プルデンシヨル生命の支店長投身、労働三権不在が呼んだ悲劇

*保険人の権利連帯労組が、最近保険設計士が自ら命を絶った事件に関して、特殊雇用職の労働三権認定を要求した。ヤン・某(58)さんは1995年から保険設計士として働き、2001年から会社と委嘱契約を結んで支店長として活動した。

過重な飛行スケジュールで亡くなった航空会社の事務長は業務上災害

*頻繁な長距離飛行と夜間飛行など、過重な飛行スケジュールに苦しめられて亡くなった航空会社の事務長に、業務上災害を認める判決が出た。死亡前の3ヶ月間に月平均114時間の飛行をしていた。

政府、『労災トラウマ治療』を支援する

*雇用部が産業災害を体験したり目撃した労働者を対象に、不安障害症状を克服できるように助ける『トラウマ管理プログラム』を行う。地方労働庁が死亡災害の発生現場を調査し、トラウマ管理の必要性を確認すれば、該当事業場がトラウマ管理プログラムを施行するように指導・勧告する。50人未満の中小事業場には、勤労者健康センターが事件衝撃度(IES-R)検査、心理相談サービスなどトラウマ管理プログラムを直接提供する。

郵便局の「無事故1000日」達成の目標・・・労災隠蔽政策が集配員を殺した

12日 環労委委員長「勤労時間行政解釈、1月1日に廃棄」

*ホン・ヨンピョ環境労働委員会委員長が「今年の定期国会で勤労時間短縮の勤基法改正案が通過しなければ、来年初めに労働時間関連の政府行政解釈を廃棄すべき」と話した。年功序列型号俸制度を変える賃金体系改編推進も予告した。

『過労死OUT共同対策委員会』発足・・・労働界・市民社会が手を結んだ

*30の市民社会団体で構成された『過労死OUT共同対策委員会』が発足記者会見を行い、勤労基準法59条の廃棄と公休日の有給休日法制化に共同闘争を予告した。来月に過労死予防センターを設立し、医師・労務士・弁護士が参加する医学相談、死亡者遺族の法律相談支援などを行う。

ソウル交通公社に勤労者理事2人を任命

*国内最大の地方公企業に労働理事が誕生した。ソウル市の16の投資・支援機関のうち8機関で既に導入されている。

非正規職ゼロでなく正規職ゼロだ

*「みじめさと怒りの心をどう表現すべきかわかりません。学校非正規労働者の喪失感と絶望は一生忘れることができないでしょう」。『教育部正規職転換審議委決定糾弾』の記者会見で、チェ民主労総委員長代行が心情を吐露した。

韓国労総、中央闘争先鋒隊を結成

*先鋒隊員 168 人に委嘱状を授与した。組織別に闘争を企画して指導する活動家を養成し、傘下組織の連帯闘争と、市民・社会・地域団体など、外部団体との連帯活動に力を注ぐ。

賃金不払い額 1 兆 5 7 0 0 億ウォン、司法処理は 2 %にも満たず

* 昨年の賃金不払い被害労働者が 50 万人、被害金額は 1 兆 5700 億ウォン台を越えたことが確認された。摘発された賃金未払いの 98%は『是正指示』に止まった。

全州市、雇用継承原則を破った清掃代行業者との委託契約を解除

13 日 最低賃金への算入範囲、労使団体が気合合戦

* 来年の最低賃金、7530 ウォンを巡って、最低賃金制度の改善論争が熱くなっている。労働界は最低賃金の水準を上げようとし、財界は最大限抑制しようとする。争点になるのは『算入範囲』。使用者が最低賃金に含まなかった項目を基本給化する便法を使ったために争点化した。

労働部、国民の声を直接聞く

* 雇用労働部が全国 9 地域に「現場労働庁」を設置し、賃金未払いや非正規職問題、不当労働行為など、労働懸案に関する解決方法について国民の意見を聞く。現場労働庁はソウル駅と釜山駅広場など、流動人口が多い場所に設置する。

雇用部『現場労働庁』1号申請、直ちに勤労監督に着手

* ソウル駅広場に設置された『ソウル現場労働庁』に申請された起亜自動車華城工場の食堂労働者の陳情に対し、構内食堂委託運営業者への勤労監督に着手するとした。

ソウル市、昨年取り消された青年手当への支給を再開

* ソウル市が、朴槿恵政府の職権による取り消しで中断された青年手当への支給を再開する。昨年受給者に選ばれた 850 人が支給対象者になる。

韓国労総、下半期は未組織・非正規職の組織化に集中

* 韓国労総は「政府が公共部門非正規職の正規職転換を進めている状況で、韓国労総は非正規職の組織化に死活をかけて攻勢的に対応するとの認識を共にした」。

全公務員労組、8年振りに『法外労組』問題を解けるか

* 解職者が組合員に含まれているとして『法外労組』を通知されて 8 年目。雇用労働部と全公労が実務交渉を行っていることを確認された。労組委員長は断食座り込みを中止した。

電力整備産業、公的機能を回復すれば良質の雇用創出は可能

* 政府が火力発電整備市場の民間開放を拡大する中、発電所と送・変電設備整備専門の公企業・韓電 KPS 労組が、安定的な電力供給と良質の雇用創出に、電力整備産業の公的機能を回復し、民間業者の間接雇用労働者の雇用にまで責任を負うとした。

『ペク・ナムギ農民 1 周忌追慕大会』ソウル・光州で開かれる

* 故ペク・ナムギ農民の 1 周忌追慕大会が 23 日に行われる。18 日から 25 日までの追慕週間には、事件の真相究明と責任者処罰を求める様々な行事も開催される。

14 日 韓国の労働基本権、国連・社会権委員会の俎上に

* 国連の経済的・社会的・文化的権利に関する委員会が、労働基本権を含む韓国の社会権保障レベルが国連基準に符合するかについて、8 年振りに審査する。

民主労総、ロウソク集会 1 周年に再び広場に出る

* 民主労総は「下半期に非正規職労組加入運動と加盟・傘下組織の非正規職闘争を集中的に展開する」と予告した。

手を取り合った韓国労総- 大韓商議所「しばしば会って対話しよう」

* 韓国労総委員長が使用者団体の大韓商工会議所を訪ねて会長と会った。韓国労総が大韓商議所を訪問したのは今回が初めて、韓国労総の提案で行われた。韓国労総は労働懸案関連の対話パートナーを経総から商議所にまで拡大した。

二大労総・製造連帯『製造産業発展特別法』を発議

* リストラと付加価値下落の悪循環に陥った製造業を復興させる製造産業発展戦略と基本政策樹立のために、社会的な対話機構を構成する製造産業発展特別法制定案を発議する。

先月の青年失業率9.4%、8月基準で99年以後の最高値

ソウル市、2018年の生活賃金9211ウォンを確定

* ソウル市が『2017 ソウル市生活賃金の日』の記念行事を行って明らかにした。今年より12.4%上がり、来年の最低賃金より22.3%高い。ソウル市長は「ソウル市は労働尊重特別市をキャッチフレーズにして、社会・経済的な不平等是正のために努力してきた。それに最も符合する政策が生活賃金保障」とし、「労働者はソウルで最小限の人間らしい生活を送るべきだ」と話した。

試運転中の列車追突で機関士死亡

* 試運転中の列車が前にいた試運転列車に追突して機関士が死亡する事故が起きた。今年に入ってコレイル三度目の死亡事故。労組は平昌オリンピックの日程に合わせた無理な試運転が原因だと主張した

不当解雇したサムソン、被害を補償せよ…87日目の断食闘争

* サムソン精密に労組を作ろうとして1991年解雇されたキム・ヨンヒ(59)さんは、13日現在で87日目の断食闘争中。

仁川空港公社、正規職転換の責任者に『労組破壊の専門家』を任命

検察、『鉄道労組のストによる業務妨害事件』95人の告訴を一括取り下げ

15日 国会・環境労働委『定期国会立法戦争』に

* 環労委が雇用労働部所管の131法案を雇用労働小委に上程した。労働時間短縮に関する勤労基準法改正案が争点。

総理「四大保険未加入事業場も最低賃金を支援」

* 政府は来年の最低賃金16.4%引き上げによって、3兆ウォンの予算を投入して零細事業主と小商工人の人件費を支援する。政府は、雇用保険加入、最低賃金遵守の30人未満の事業場の事業主を支援して、四大保険加入を誘導する。

移住労働者集団暴行事件、徹底的に捜査せよ

* 6月の水原出入国管理事務所の職員による未登録移住労働者への集団暴行事件に、京畿地域移住労働者共対委が、公正で厳正な徹底捜査を要求して検察に嘆願書を提出した。

19日に検察改革委がスタート…委員長にソン・トゥファン前憲法裁判官

* 国民の目の高さに合わせて改革案を用意・推進すると公表した検察が、法曹界元老と市民団体会員などが参加する検察改革委員会を発足させる。